

2023(令和5)年度事業報告

I 事業実施概要

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、3年を経過しました。ワクチン接種が進み感染拡大が落ち着きを見せ、感染法上の位置づけが、5類に変更されたことで徐々に従来のような活動を取り戻しつつあるようになりましたが、第35回全国大会は会場の準備が整わなかつたことから6月18日に代議員総会と支部長会議を東京（中野サンプラザ）で開催しました。

徐々にではありますが、本会の特に中核である社適事業や講演・相談事業など、各支部の事業は感染予防を実施しつつ、従来の状況を取り戻しつつありました。

会員数は268名減の5116名となった。

広報活動は、会員・関係者と本会・支部を繋ぐためのコミュニケーション手段として、計画通り年6回の発刊に努めた。

2022年11月に取りまとめた「第9回オストメイト生活実態調査」等のアンケート結果をもとに日常生活用具給付等事業における排泄管理支援用具に関する「給付基準額の見直しについての」要望書を市区町村に対して提出し、一部の市区町村において成果が見られた。

執行理事会や理事会、および本部部会は全てオンラインで開催した。

1月1日には能登半島地震が発生し、石川県を含め4県35市11町1村に災害救助法が適用されました。巨大地震への備えは、早急に対応していかなければならない課題となりました。又、地球温暖化による異常気象の影響による全国各地での豪雨災害への備えなどに対して、整備・促進に取り組んできました。

引き続きオストメイトを代表する公益法人として、活動していくべき体制づくりを図っています。

II 公益目的事業

1. 講演会、相談助言事業

(1) 講演会・講習会の開催

Withコロナの中、万全の感染予防対策を施したうえ、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施した。

尚、感染拡大の地域にあっては、集客・対面に依らない講演会・講習会の開催についても可能となるよう図った。その他の地域にあっては、できる限り対面式での開催を実施した。

(2) 相談助言事業

Withコロナの中、各支部で実施されている電話相談・オンライン相談などを模索し、多くのオストメイトの相談に対応した。

尚、感染拡大の地域にあっては、電話やオンライン等を活用し、オストメイトやご家族、および医療者との連携を図ることで地域のオストメイトの要望に応えた。

(3) 若い世代の全国的な交流会開催

若い世代のオストメイトが直面する課題は、学校生活・会社生活・恋愛・結婚・出産などと厳しい現状があり、そのQOLも他の世代と比較すると低いのが実情。今後の協会活動を担う若い世代メンバーの増強と活動活性化のために支援を行った。

2. 広報啓発事業

(1) 会報紙の発行

会報紙は従来通り年6回の発行を行うと共に、会員その他関係機関・関係者に配布した。掲載内容についても会員への情報発信や、相互の連帯をうながす内容を多方面へ掲載の提供を求め、タイムリーな情報を掲載するなど魅力ある紙面づくりに努めた。支部においては、支部会報の発行により地域に応じた情報の発信に努め、広報・啓発活動を行った。

(2) その他の広報活動

ホームページの運用面での改善について、例えば時期を得た情報更新のため、タイムリーな更新に努めるなどの体制づくりを実施した。

また、オストメイトマークの認知向上を図るよう、引き続き啓発活動に取り組んだ。

(3) 他団体と連携した広報活動

従来から実施している日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)・日本創傷・オストミー・失禁管理学会(JWOCM)や日本身体障害者団体連合会等の関連団体とも連携して、本会の広報活動を実施した。

(4) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS(ソーシャル・ネット・ワーキングサービス)の活用による情報収集や情報提供の促進に取組んだ。

3. 社会適応訓練事業

本事業は、本会活動の中心的事業であると同時に、オストメイトのQOL向上のための重要且つ必須事業である。全国各地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を、講師の先生方や行政のご理解・ご協力を得て、企画し実施した。

また、本事業開催にあたっては、販売店のご協力を得て、地域の全オストメイトへの周知を図るような広報・啓発活動に務めた。

4. 国際交流事業

(1) 助けあい活動

2006年に日本オストミー協会(JOA)とモンゴルオストミー協会(MOA)の友好及び協力に関する覚書を締結して以降、コロナ禍の一時期を除いて、2023年度まで継続してストーマ装具を年2~3回ほどの頻度でMOAに寄贈してきた。しかしながら諸般の事情により、3年毎に更新してきた覚書は、今年度を以って延長しない旨の文面をMOAに送信した。

(2) 国際交流

第4回ASPOA(アジア南太平洋オストミー協会)大会が、昨年10月にシンガポールで開催され、JOAも参加し各国に交じって、Country Reportを発表し好評を博した。特に日本発のオストメイトマークに参加者の関心が寄せられた。

5. 調査研究事業

2022年11月に発表した「オストメイトの生活と福祉」第9回オストメイト生活実態基本調

査、オストメイトに対する日常生活用具給付事業等に対する調査等を踏まえて、日常生活給付等事業の給付金増額や市区町村格差是正、災害対策への対応等を行政に働きかけた。

6. 諸団体との連携

(1) 地方公共団体との連携

- ① ストーマ装具等の日常生活用具給付条件の地域格差解消に向けた要望活動に取組んだ。
- ② オストメイトトイレ普及の要望活動に引き続き取組む。
- ③ オストメイトの災害対策について、地域の関係部門と連携して引き続き取組む。
- ④ 介護現場における医療と介護の連携推進について、引き続き JSSCR や顧問医会のご理解とご協力を得て、関係部門への働きかけを行う。

(2) 関連諸団体との連携

①日本ストーマ連絡協議会

JSSCR と JWOCM、ストーマ用品セーフティーネット連絡会 (OAS) 、及び本会で構成する日本ストーマ連絡協議会では、オストメイトのQOL 向上を総合的に支援するため、今年度も定期的に協議を重ねた。特に1月に発生した能登半島地震においては、連携して対策等にあたるべく支援・協力を求めた。

② 医療者との連携

支部顧問医で構成する顧問医会と連携し、支部顧問医や地域のET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業や講演・相談事業等及び災害対策についての支部活動を推進した。

③ 介護団体との連携

介護士によるストーマ装具交換は、サービスの実施者である介護事業者及び介護士団体の協力が何よりも重要である。コロナウイルス感染症拡大が続く中、講習会の中止等余儀なくされたが、状況を見極めながら、JSSCR 作成カリキュラムによる講習会の受講、および受講後の介護現場でのサービス提供等に向けた協力要請を行った。

④ 関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会および地域の障害者団体や、がん患者団体等との連携協力を進め、本会やオストメイトの認知度の向上、組織活性化や会員獲得に寄与する活動をした。

特に本会が加盟する日本身体障害者団体連合会が毎年、中央官庁へ提出する障害者に関する要望書に、本年も本会の要望内容を取り纏め、本要望書への織込みを図った。

III 災害対策

2023年度は6月～9月にかけて大雨や多くの台風などにより各地で災害救助法が適用された。

これらの災害に対しては、災害救助法の適用地域で OAS が実施するストーマ装具の1ヶ月間の無償提供についてなど、適用地域の支部に対して情報提供を行った。

年明け早々の1月1日に発生した能登半島地震では、石川県支部と連携して対応にあたった。

又、厚労省により石川県を含む災害救助法適用4県に対して無償提供の情報提供が行われ、今回の能登半島地震では、133件のオストメイトへのストーマ装具の無償提供が行われた。

支部においては地方自治体に対し、公的機関での個人使用ストーマ装具等の災害時公的備蓄の推進や物資供給協定締結、災害時用オストメイトトイレの備蓄促進などの要望活動を行った。

更に、医療関係者を中心とした、災害支援ネットワークの構築にも取り組んでいただいた。

IV 会 務

1. 理事会・執行理事会

通常理事会を5月・9月・3月に各1回、Webにて開催した。

また、執行理事会を原則毎月1回Webにて開催した。

2. 会員・組織整備

(1) 支部支援

本会の活動の原点は、夫々の地域で公益事業の活動を行う支部にあるが、コロナウイルスの感染拡大による支部活動の自粛は、支部の運営基盤の弱体化が進んでいました。Withコロナの中、万全の感染予防対策を施したうえ、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施した。支部活動が実施できない支部については、周辺支部のサポートを受けるなどの体制を早急に確立し支部活動の支援をはかった。しかし、財政面については本部の財政も厳しいことから支援をするには、今後支援方法を検討する必要がありました。

(2) 組織整備及び会員増強

本会は公益法人に移行し13年を迎えたが、現状の事業実施体制や事業収益に即した組織や管理体制のあり方について、早急に議論を進めるとともに、本部・支部の役員と会員に協力を求め一丸となって対応をする必要がある。

又、会員数の減少と高齢化により支部運営が困難になる支部が顕在化してきている。一人でも多くの入会者の獲得に努めるなど、地域ブロックでのサポートなどが必要となっている。

3. 経理処理業務

昨年度からは、PCA会計へ移行するとともに、EXCELシート出納帳に入力する方式に変更したが、支部会計担当の高齢化や人材不足で、EXCELシート出納帳に入力が出来ない支部があり、本部が支部の会計支援を行った。本部、支部一体となった経理処理対応が必要となっている。

又、引き続き公益法人として内閣府から求められるガバナンスの強化に努めた。

4. 全国大会・定時社員総会

第35回全国大会は、6月18日（日）に東京（中野サンプラザ）にて、定時社員総会と支部長会議を開催した。

5. ブロック会議

2023年度の共通テーマは①障害者総合支援法に基づく日常生活用具給付等事業における排泄管理支援用具に関する②支部の運営が会員の減少、役員のなり手がない事などにより困難になっている。支部の状況について発表いただき意見交換、ブロックとしてサポートできることは何か③災害対策についての対応（災害救助法が適用された場合の、地域・行政への対応など）などについて、各支部でどのように取組むかについて意見交換をした。

9ブロック中、実際に集合して会議を開催できたのは7ブロックとなり2ブロックは書面による情報交換となった。

ブロック	会議情報	幹事支部
北海道	集合せずに書面にて取りまとめ	北海道支部

東 北	10月27日（盛岡市）、3月15日（仙台市）	福島県支部
関 東	10月29日（宇都宮市）	千葉県支部
北陸・信越	11月22日（富山市）	新潟県支部
東 海	10月27日 Webによる開催	岐阜県支部
近 畿	10月15日（草津市）	兵庫県支部
四 国	10月21日（高知）	高知県支部
中 国	10月21日（広島県廿日市市）	広島県東部支部
九 州	10月 4日（佐賀市）	佐賀県支部

V 支部活動

No	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体験 交流会 (回)	宿泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会報 発行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	06.03末 未会員 数(人)	社適 委託料 (円)
1	北海道	4	7	2	1	0	6	12	20	155	338,000
2	帯広	2	0	0	0	0	0	0	2	33	96,000
3	青森県	2	3	0	0	0	6	5	10	62	405,000
4	岩手県	7	16	1	1	0	6	9	22	134	819,290
5	宮城県	0	9	9	1	0	6	21	13	134	399,993
6	秋田県	5	2	0	0	0	4	3	4	42	133,400
7	山形県	7	3	0	0	7	3	4	8	37	172,800
8	福島県	7	17	0	2	0	6	5	4	100	183,300
9	茨城県	5	0	2	1	1	5	20	25	248	312,000
10	栃木県	7	0	0	0	0	6	4	9	80	380,000
11	群馬県	1	1	7	0	0	6	1	20	55	30,540
12	埼玉県	4	5	5	0	1	6	22	23	235	382,000
13	千葉県	6	6	6	0	0	6	16	24	282	1,018,000
14	千葉市	5	12	0	1	0	6	2	5	67	272,000
15	東京	8	0	4	0	2	6	24	44	265	707,000
16	三多摩	4	0	0	0	0	6	1	18	179	368,000
17	神奈川	11	14	31	2	1	7	19	35	292	420,000
18	横浜市	7	7	5	1	2	6	10	20	303	460,000
19	川崎市	4	0	3	0	1	4	0	6	69	120,000
20	新潟県	4	4	0	0	1	6	4	16	111	253,000
21	富山県	6	12	2	0	0	6	2	10	54	280,000
22	石川県	1	3	0	0	0	6	5	9	54	280,000
23	福井県	3	2	0	0	0	6	0	2	20	228,983
24	長野県	0	0	0	0	0	0	3	11	18	0
25	岐阜県	0	10	10	1	0	6	6	6	33	100,000
26	静岡県	7	0	2	0	1	6	6	8	106	626,000
27	愛知県	6	0	0	0	0	6	11	15	129	574,000
28	三重県	2	0	0	1	0	0	2	2	43	177,000
29	滋賀県	2	5	0	0	0	6	4	5	51	294,000
30	京都府	4	11	4	0	1	6	11	15	171	940,000
31	大阪府	4	7	1	0	4	6	15	21	182	171,000
32	兵庫県	2	58	10	1	0	6	9	44	286	1,189,000
33	奈良県	3	8	3	0	1	6	5	5	92	136,680
34	和歌山県	3	12	3	0	0	6	0	4	29	146,200
35	鳥取県	3	4	5	0	1	3	0	7	23	389,000
36	島根県	0	2	0	0	2	0	0	0	34	402,000
37	岡山県	2	12	10	1	0	6	4	7	87	260,000
38	広島県東部	4	0	12	0	0	6	4	0	41	100,000
39	広島県	5	12	0	0	0	6	3	20	104	332,000
40	山口県	2	22	0	0	0	6	2	5	65	410,000

No	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体 験 交流会 (回)	宿 泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会 報 発 行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	06.03末 末会員 数(人)	社 適 委託料 (円)
41	徳島県	3	3	0	1	0	6	7	4	33	200,000
42	愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	39	0
43	高知県	0	2	0	1	1	6	1	1	36	240,000
44	福岡県	15	9	0	0	0	5	6	14	115	1,210,000
45	福岡市	7	12	0	0	0	6	0	28	35	410,000
46	佐賀県	4	76	13	0	0	6	4	4	70	462,000
47	長崎県	2	0	0	1	0	6	2	4	25	283,840
48	熊本県	1	41	10	1	2	3	8	2	78	192,000
49	大分県	1	4	0	0	0	6	0	2	44	237,000
50	宮崎県	2	7	7	0	0	1	3	5	42	461,000
51	鹿児島県	5	13	0	0	0	7	11	10	76	363,000
52	沖縄県	24	24	24	0	0	0	8	1	18	350,202
合 計		223	477	191	18	29	258	324	599	5,116	18,715,228